

第8回 日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第8回 日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
議事次第

日 時：平成24年5月31（木）10:15～11:25

場 所：中央合同庁舎12階1214会議室

1. 開 会

2. 議 事

日本経済の新しい成長と分厚い中間層の復活に向けて

3. 閉 会

○伊藤主査 それでは、ただいまより第8回「日本経済の実態と政策のあり方に関するワーキング・グループ」を開催させていただきたいと思います。

本ワーキング・グループでは、新しい成長モデルの検討を進めておりますが、これまで主な課題についてヒアリングを進めてまいりました。

本日はこれまでのヒアリングと関連の議論を踏まえて、報告書の案をまとめさせていただきました。お手元に配布させていただいたとおりでございます。まず、こちらについて、私から簡単に説明をさせていただいた後、意見交換をしたいと思います。

報告書の案につきましては、皆さんに既にごらんいただいたと思いますし、これまでのここでの議論を踏まえたものでございますので、ごく簡単にお話をさせていただきたいと思います。

目次をごらんいただくとわかると思いますが、1で現状の把握と問題意識ということで、2はそういう中で国内外のどういうところに成長機会があるのかということについて、もう少し踏み込んで議論をしております。

2の(1)ではグローバル化のメリットを活用するという点から、3つの点、海外からの所得の獲得、ものづくり産業の対応のあるべき姿、サービス業の海外展開という構成になっております。

2の(2)の国内経済のダイナミズムの強化に関しましては、いわゆる生産性向上のための構造の変化の持っている意義と課題。2つ目は、イノベーションについての取組みの重要性。3つ目は、特にウェイトが大きい産業となっているサービス業の生産性向上のためにどういう課題があるかという3項目で構成されております。

3はこのワーキングのもう一つの大きな課題である、分厚い中間層の復活についての雇用拡大や消費拡大についての議論をしております。(1)では、これまでの姿、その結果として今、直面している問題。その背景にある環境変化についての整理。そして、(2)では、新しい環境の中で分厚い中間層の復活に何が必要なかということで、①として、これも何度も議論してきた正規雇用と非正規雇用の格差の是正の問題。②は人材育成の在り方についてまとめてございます。

最後にそういうことを受けて、新しい成長モデルが必要であるということです。

もう少し個別に入りますと、1ページには、今、申しました「現状の悪循環から好循環への転換」ということで、お手元に1枚紙のポンチ絵が配られていると思います。これも既に何度もお示ししたものでございますので、繰り返しませんけれども、いわゆる悪循環に陥っていると言われていた現状をどういう形で好循環の方向に持っていくのかということが、この絵には書いてございまして、その点について1ページから2ページに関してまとめてございます。特に好循環を起す上で重要であるという論点が2ページにある3つの論点、グローバル化のメリットの活用、国内経済のダイナミズムを動かすということと、分厚い中間層の復活という点が重要であるという指摘をして、それ以降の議論につなげてございます。

2ページの「2. 国内外の成長機会の活用」の「(1) グローバル化のメリットの活用」につきましては、グローバル化をうまく活用することは非常に重要であると。特にこれからの中長期のトレンドを考えたときには、アジアの規模が大きくなるということと、いろいろな形での連携、経済的な関係ということが深化していくということ想定して考えるということ。

(1) では、いわゆる海外からの投資所得に目を向けております。いわゆる GNI というものの重要性。当然これはどういうふうに投資をするのか。あるいは投資をどうやって有効に配分していくのかというような話にも関わってくるだろうと思います。そのための制度設計等々についても触れてございます。

②では、いわゆるものづくり産業の展開ということで、ここは随分議論をしていただいたのですが、簡単に言うと日本の産業構造が大きく変わってきていて、日本国内でかなり完結していた分業構造から、開いたアジア連帯の中での産業構造の中、分業構造の中で、日本の産業はどういうところにチャンスがあるのかということについて、詳しく書いてございます。

③は、サービス業の海外展開を4ページにまとめてございまして、これもここで何回かヒアリングをした中の一つでございますし、いろいろな論点があると思えますけれども、ここに書いてあることの幾つかを取り出しますと、いわゆる距離が近いところにある国の経済が成長する。それは単にマクロの経済の企業が成長するだけではなくて、いわゆる中間所得層以上のより質の高いサービスを求める人たちの人口が爆発的に増えていくというような、この状況を日本の活性化にどう活用していくか。そのためには当然、単に個々のサービス企業が出ていくということだけではなくて、制度の問題ですね。制度全体で海外にシステム輸出していくというような指摘もヒアリングの中でございまして、日本自身の制度をそういうグローバル展開とコンペティティブな整合性がある形に整えていくという、両面からコメントをしております。

(2) は国内の方のダイナミズムということで、(1) はダイナミックな構造変化が重要であると。たまたま私は午前中、産業構造審議会の座長をやってきましたのですが、簡単に言うと、人を例にとりましても、旧来の産業とか仕事からほかのところへ相当変わっていくということが重要で、それをどういうふうに有効に成し得るか。この会議のコントラストで言うと、そういう形によって全体の生産性を上げていく。非常に乱暴に単純に言ってしまうと、生産性の高い成果が得られる産業に、どれだけ有効に資源を入れさせていくか。これは労働だけではなくて資本もそうでしょうけれども、そういうことも重要な話でありますというのが①です。

②はそれと並行して、イノベーションということはどうやって生み出すのかということが重要で、これは単に目先でどういう対応をしたらいいかということだけでなく、長期的視点に立って、イノベーションを促すような教育とかいろいろな制度の設計も重要であるということに触れてあります。

③はサービス運用の生産性向上で、これもよく知られていることでございますけれども、日本のサービス業は残念ながら平均的に見て、非常に生産性が低い。もう一つは、サービス化の現状の中で国内産業ではサービス業が占めるウェイトも非常に大きいということで、非常に楽観的な見方をすれば、特に海外の非常に高い成果を上げている国に比べて、日本のサービス業の生産性が低いわけですから、改善の余地があるんだということで、それをどういう形でサービス産業の生産性の向上を実現していくかということが、日本国内の経済のダイナミズムを動かす上でも非常に重要な点であるという指摘だと思います。

6 ページの下の方で、3つ目の大きなセクションとして、分厚い中間層の復活を通じた雇用と消費拡大についての議論を付けています。

(1) では、これまでの制度についての言わば整理をし、それはある時代にはそれなりの成果を上げてきたわけですが、時代の環境に非常に合わなくなっている。7 ページに詳しく書いてございますが、ここでも議論したように、非常にいろいろな形での特に若年層へのしわ寄せとか、社会問題としても反映されてきている。こういう問題意識をしっかり持った上で、どういふふうに対応していくかということで、7 ページの一番下から「(2) 分厚い中間層の復活に向けて」ということで、主に2つの論点で政策的な中身を含めて議論しています。

1つは、ここで何度も議論してきた、正規雇用と非正規雇用の格差是正。これは単純な意味での格差の是正だけではなくて、社会保障制度から教育制度とか、雇用制度から踏み込んだ議論になるだろうと思います。

2つ目は、中長期の視点からの人材育成の在り方について、企業の中と外と両方の場でどういう形で人材育成をしていったらいいだろうかということをもとめております。最後にこういう中で、新しい成長モデルを構築するというようなまともになっています。皆さんは既にお目通しいただいていると思いますので、一応こういう形で日本経済の新しい成長と分厚い中間層の復活に向けてというものの案が今、お手元にあると思いますので、これをたたき台にして、今日は自由に意見交換をさせていただきたいと思います。

どうぞ、どなたからでも御発言をいただければ。

では、白川さん、お願いします。

○白川委員 報告書に特に大きなコメントがあるわけではないのですが、2つだけ、政府の最後の結びのところで、役割、この会議では基本は市場活力を発揮できるようにするというので、サプライサイドを注目しているということでもいいと思いますけれども、基本的には政府の役割としてはこういった議論にはなかなか財政は付かない。つまり、財政の方は社会保障等で負担が大きく、制約が大きいということを前提に全部議論されていると思うのですが、そこら辺は要するに政策的に財政の方は制約があるんだということをどこかにあってもいいような気がするというのが一つございます。

これはそういった議論がどこかにちらっと書かれていてもいいのではないかと。つまり、今のマクロ金融財政政策ということで成長を図っていくのではなくて、そういう制約の下で政府の役割は市場活力の発揮を促すことであると、ある程度書いてあげた方が読み手にとってはいいのかなというのがあります。

もう一つは、概念整理のところにもあるんですけども、例えば概要の PDF の整理の中で、期待成長率は低下しているので成長マネーの供給が停滞している。投資も停滞している。期待成長率が上がってくれば、基本的には積極的な投資と成長マネーが自動的に供給されてくるといったような格好で、イメージで上の方には書かれていて、マネーというのは基本的にその後から、期待が上がってくれば付いてくると見えるのですが、そういう理解でいいのかなと。

例えば先ほどの結びのところで、市場の失敗の補完と書かれているので、市場の失敗の中に結局その成長マネーが十分に供給されていない理由に、何らかの市場の失敗があるのかどうかといった議論になったときに、マネーの方はとにかく後から付いてきますという議論でいいのか。そこは政府の関与的なものとして、実際に市場の失敗の中にそういったものが入っていない。つま

り、資金的な制約はどこにも元々なくて、こういったサプライサイドをやっていけば成長期待も増えて、結果的にマネーも増えてくる。

そういう理解がなされているのだと思いますが、若干現実になさるのかなというイメージを私は持っていて、リスクマネーが十分に供給されていない理由は、民間銀行の問題があるかもしれませんが、そこら辺をどう考えるかということで、結果としてのマネーが増えるというのは、大丈夫なのかなというイメージを持つということですね。すべてリアルの方でいけば、マネタリーなところは何の問題もないと。ですから、結局、報告書全体がいわゆる財政金融政策については、財政は制約があり、マネタリーのところも結果として付いてくる。したがって、全部サプライを中心にリアルの世界で物事を完結してしまいます、みたいに見えるので、そこは何か工夫が若干要るのではないかと思います。

○伊藤主査 何か具体的にリスクマネーについて。

○白川委員 多分、吉野先生がいらっしゃると一番コメントをされるのかもしれないですけども、要するそういうセクショナルにどこかに入れるかどうかではないかと思います。どこかに細かく入れていくというよりは、国内ダイナミズムの強化のところに成長マネーの供給について、1項パラ入れていくようなイメージがあってもいいような気がいたします。

○松元事務次官 白川先生の方から財政制約があるという、まさにそのとおりだと思いますが、財政についてどういう関わり方かという、今は政府としては社会保障と税の一体改革というのをやっているわけですけども、この報告書の中で分厚い中間層のところで書いてある話は、実はそういう中で次の世代を育てていくために、財政は積極的な役割を果たす必要があるという、そういった形で間接的には財政に制約があるというだけの報告ではないのだろうと思います。ただ、現状で見るとギリシャ問題に見られますように、財政がリスク要因としてなっておりますので、そういった観点からいくと、財政健全化を図りつつ、成長につながるような、そういう運営をしていかななくてははいけません。

ただ、ここから先は政治の場面でもいろいろな議論がなされることになるかと思いますが、一方で従来型のマクロ金融財政政策というのは制約があるねというのが、かなり多数の意見になっているとは思いますが、まだまだ基盤整備みたいなものが必要なんだという議論も出てきたりということがございますので、その辺の書き方については、まさに御指摘いただきましたように、制約があるというのはそのとおりですけども、そういった中でも今後の成長につなげていくために財政の果たしていく役割はそれなりにあるんだと。ただ、まさにギリシャ問題に見られるような、そこで財政の制約というのがあるんだという、その辺をどう書き込むかというのは、また座長とも御相談をさせていただくのかなと思っております。

○柳川委員 先ほどの白川委員のお話と関係するんですけども、生産性向上のための新規参入・退出、国内経済のダイナミズムの強化、この辺りが全体に関わる大きな柱になってくると思います。

5ページの「①ダイナミックな構造変化をもたらす生産性向上」で、こちらはどちらかという参入・退出のところにウェイトを置かれている話で、「②イノベーションによる生産性の向上」になっていて、こちらはどちらかと言うと、割と大企業のイノベーションをどうやって起こすか

に少しウェイトが置かれているような気がします。

参入・退出などの環境等も重要と少しは書いてあるんですけども、ここの辺りが例えば中間層云々とかの話を考えても、もしかするとイノベーションによる生産性の向上は新規参入とか、そういうところがかなり重要になってくる可能性がありますので、少しその辺りの書きぶりを工夫していただければと思います。②のところにも新規参入でイノベーションを起こしていくという点も重要だということです。

①で「起業に対する成長マネーの供給を活性化させるような金融仲介機能の強化」と書かれていますので、この点は先ほど白川委員がおっしゃったところは、一応強化しなければいけないという点では書かれているのだと思います。ただ、具体的にここがどういうイメージなのかというのがこれだけだと伝わりにくいので、もし何か付け加えることがあれば付け加えて、先ほど白川委員の御指摘のようなところが少し膨らむかなと思います。その辺りは私が何か言うよりは、お隣の富山委員の方が、具体的にどういう強化が必要かというのはお詳しいのではないかと思いますので、その辺の御意見を伺って書き加えればと思います。

○富山委員 まだ整理が付いていないのですが、イノベーションの関連で言うと、イノベーションの中に割とリニアでカーブがきつくなるような世界と、ノンリニアのものがあるような気がしていて、多分 IT 通信の場合はノンリニアの世界がほとんどになってしまったので、30 年前に通信革命などという議論をしているときに、アメリカでもきっと主役は AT&T ではないかとか、IBM ではないかとか、ゼロックスではないかと言っていたはずで。今ではめっちゃめっちゃ痛い議論で、今はそこにはだれもいないんです。30 年前に影も形もなかった会社が主役になっているわけです。

例えば今、言われている、伊藤先生もやっておられる電力の世界で言うと、これもイノベーションという話になっていますが、私は電力の世界は半々かなと思っていて、連続的に漸次的な改善的努力の結果として、かなりイノベティブな変化が起きる世界と、ノンリニアに大化けしてしまうというのは、私は混在する産業領域かなと個人的には思っています。

日本の従来の乗りでやっていると、前者でしかそこそこ行ける領域はなくて、ノンリニアはまた全敗するような気がしています。その観点で今、柳川先生がおっしゃった、ニュープレーヤーがそこに出てこなければいけないという議論は結構大事です。

話は脱線するんですけども、ややオフレコですが、なぜか日本ではソニーにイノベーションをいまだに期待するんです。それはナンセンスな議論ではないか。というのは、ソニーというのは還暦の会社なんです。還暦の 10 万人も社員がいる会社にノンリニアなイノベーションをやれというのは、人類の歴史上かなり難しい。100 年前のアメリカのソニーは GE だったんです。GE というのはエジソンがつくった会社であって、今日では当たり前になっている多くのイノベーションは全部 GE が起こしているんです。

ところがジャック・ウェルチという卓越した経営者が出てきて、GE は約 30 年近く前に、そういう会社でいるのをやめてしまったんです。要はくそ面白くもないものしかやらないことにしたわけです。でも、恐らくアメリカ人からすると、当時の GE は私たちが今のソニーに描いているイメージと全く同じで、いろいろなロマンとかノスタルジーを持っていたわけで、それはニュートロンジャックでしたか。中性子爆弾ジャックが全部ぶった切ったわけです。逆に GE がどこで残っ

たかという、要するにリニアに進歩していく世界に全部の GE の事業を絞り込みました。

多分日本でもそこは同じであって、恐らく名だたる日本の一流企業、電力もそうですけれども、きっと要素技術はすごいものを持っていると思います。なぜならば、通信 IT 革命も元の要素技術はベル研にあったし、DARPA にあったし、PARC、ゼロックス研究所にあったものが結局そこからスピルオーバーして、それを若い連中が事業にしていっていったわけで、事業にするところはむしろ新しいプレーヤーにやらせないとうとうしようもないと思っています。

ですから、そこはこのダイナミックの構造変化のかけるイノベーションというところに、今更ではありますけれども、新しいニュープレーヤーが日本でどう活躍できるかという議論はあるべきだと思うし、そういう意味で言うと、また話がやや飛びますが、今日現在、日本のマーケットは社会実験上としては、少なくとも電力に関するエネルギーに関するフィールドと医療介護に関しては、恐らく世界で最も注目されている市場になっています。これは当たり前で、課題最先進国なのでそうなるんですけれども、要はこの市場からいろいろなイノベーションが生まれる可能性は、多分、今、世界で最も高くなっているはずで。

この2つは、要はこういった恐らく成長のドライバーになるフィールドであることは間違いのないけれども、この2つの市場でどこまでイノベーションを促せるような市場環境を国内でつくれるかというのはすごく大事で、これは割とでかい産業なので、例えばゲノムとかは大した規模がないのでどうと言うことはないのですが、恐らく過去の大きな波で言うと、金融の波があって、IT 通信の波があって、多分それと匹敵する、あるいはそれ以上に大きなエネルギー革命と高齢化関連産業のイノベーションは大産業になってまいりますし、アジアはみんなこの問題に直面します。

アメリカはシェールガスが出てしまったので微妙なのですが、アジアは少子高齢化とエネルギーで頭を打たれてしまうという問題に直面して、中国が一番シリアスに直面するはずなので、特にこの2つの市場を考えると、伊藤先生の方で恐らくイノベーション促進型の市場環境はきっと提言されていくと思うので、そこはそういう意味で、我が国にとってもすごく重要な問題だと思っています。

つつい長くなってしまいますけれども、電力エネルギーの議論はレントシーキング的な、要するに電力会社のレントがけしからぬから、それを消費者余剰に再分配しろみたいな議論が盛んなのですが、私はあんなものは割とどうでもいいと思っています、私は本質はあの領域で日本発のイノベーションが起きて、それが日本の成長産業になっていくことだと思います。ですから、GDP にも GNI にも貢献するというのが一つの大きなかぎだと思っているので、そういうフレーバーがどこかに意識されているといいのかなという感じがします。

もう一点、実はこの問題は後ろの人材の問題とも絡んでいて、リスクマネーの供給は確かに白川さんがおっしゃるとおりですけれども、実はこれからのイノベーションを引っ張るのは、全部ヒューマンキャピタルインダストリーです。人的資本ドライバーの知識集約型の産業なので、リアルキャピタルが幾ら供給されてもリスクヒューマンキャピタルがないと何も起きないです。今のところは世界でそういう集積があるのは、シリコンバレーの一人勝ち状態です。したがって、あそこにリスクヒューマンキャピタルがあるので、リスクマネーがみんなあそこに集まってしま

うんです。

これは長期的な話になってしまうかもしれませんが、日本の地にリスクを取るベスト・アンド・ブライテストの人をどう蓄積し、かつ集まるような仕組みがつかれるかというのは、知識集約産業の時代なので、今後の日本の成長を大きく規定するような気がしています。

よく日本人は特に高学歴の人は、リスク・アバーズと言うのですけれども、今は東大も割と違う感じになってきているにおいを濃厚に感じます。若くて優秀な人ほど、そのまま漫然と大手メーカーに行ってしまうといいのかな、などと思っている子が多いのを私はいっぱい知っているので、潮目が変わってきている感じが正直します。その辺は何かどこかでうまく勇気づけるようなコメントがあるとうれしいかという感じです。長くなりましたが、こんな感じです。

○伊藤主査 リスクヒューマンキャピタルは、なかなか面白いと思います。どうぞ。

○松元事務次官 今、御指摘いただいたような話は8ページの人材教育のところにもそれなりには書かせていただいたつもりで、まさにおっしゃったような人材という、要するに既存企業ではない新しい個人が起業するみたいな、それがなくともうまくいかない。

日本がバブルの時期に企業内ベンチャーと随分言われたのですが、ニッチだとか何か言われて、結局うまくいかなかったんです。それ以前は社畜とか言われて、実はそれが分厚い中間層の中で育まれてきたわけですが、それが壊れてきているというのは、ある意味で言うと、新たな人材が生まれてくるチャンスでもあるのだと思います。ただ、そのためには、そういうことになっていける独り立ちできる個人というのが、ちゃんと義務教育から始まって教育の中で生み出されていないと、実は今それが生み出されていないので非正規になった途端にもうどうしたらいいんだろうという人たちがばかりになっていて、まさにそうだと思いますが、そういうことについても取り組んでいかななくてははいけません。

問題意識は8ページに書かせていただいたつもりですが、確かにこれでちゃんとその意が伝わるかどうか。その辺はまた検討させていただければと思います。

○小塩委員 非常に丁寧にまとめていただきまして、ありがとうございます。今回の報告には、今までのよくある報告と違う特徴が2点あると思います。

1つは、グローバル化のメリットを最大限に生かしましょうという点です。今までは、内需中心でいろいろな問題を解決しましょうという発想で議論がされることが多かったのですが、先細る内需に余り期待しないで、グローバル化を進めて、そのメリットを最大限に生かすというのは、非常にいい戦略ではないかと思います。それが一つです。

もう一つは、産業政策的なアプローチは取らないということです。市場メカニズムを最大限生かすということが最後の結びでも指摘されていますが、そこが重要だと思います。と言いますのは、今までよく出てきた議論ですと、特徴的な例として「強い社会保障」論というのがありました。社会保障にどんどんお金をつぎ込んで、それで経済全体を引っ張っていこうという発想です。社会保障は重要であるというのは私もちゃんと認識していますが、それで社会全体の発展をリードしていくというのは、難しいのではないかと思います。

さらに、最近では、公共事業に何百兆円をつぎ込んで、それでデフレを克服しましょうという議論があるようではありますが、それもいかなものかだと思います。これからは国内に話をとどめ

ないで、世界全体で問題解決をするということが非常に重要になると思います。

ただ、そういう明るい話ばかりではなくて、3番目には分厚い中間層の話が出てきますね。この話と前半の話はちょっとつながりにくい気がします。つまり、前半のグローバル化をリードしていくとか、高付加価値産業を引っ張っていくという人材のイメージと、後半の新中間層のイメージはどうも重ならないような気がします。中間層と言うと、エリートとして世の中全体を引っ張っていくというよりも、ノンエリートという言い方がいいかどうかはわかりませんが、良質だけでも、そういう労働層というイメージがあります。前半で議論されているような、高付加価値化を進めるとか、グローバル化を引っ張っていくという人材と新中間層とは、同じ人であればいいのですが、ちょっと違うような書きぶりになっています。

そして、この3番目のところで議論されているのは、例えば非正規と正規を平等に扱おうとか、非正規になってもセーフティネットの枠から外れないようにしようということですね。それは非常に重要なことだと思いますし、それを否定するつもりは全然ありません。しかし、そこで描かれているのは、どうもノンエリートっぽい感じのする人たちなんです。本当でしたら、1番目、2番目のところで書かれているような、高付加価値産業をリードしていく人たちが分厚い層を形成するのがベストだろうと思いますが、そのようなつながりを書いていただきたいと思っています。それが注文です。

それから、先ほど財政の話が出ましたけれども、これから消費税を上げていかなければならない、社会保障の負担率も引き上げていかなないという形で、財政はどちらかという成長にブレーキをかける面があると思います。そういう財政改革や社会保障改革との整合性はちゃんと確保できるのでしょうか。それはどこかで書いておいていただく必要があるのではないかと思います。

以上です。

○伊藤主査 岩田さん、何かございますか。

○岩田委員 それでは、3点ほど。

1点目は、GNIを重視しましょうというのですが、図表の方にはGDIとGDPの比較はあるのですが、GNIはないので、これも資料にはちゃんと付けておいた方がいいのではないかと。

2番目は、要するに財政制約ですけれども、これはグローバルというか、先進国がみんな直面していて、極端なのは要するにセルフデフイーティング・オーステリティというか、ギリシャあるいはスペインも失業率が25%なのにもっとオーステリティをやれと言うと、もっと悪くないのではないかと、そちらの話と、今度は逆にエクспанジヨナリー・コントラクションという反ケインズ効果というんですか。引き締めれば引き締めるほどよくなる。その間のどこか中間に我々は置かれていて、政府債務のリスクプレミアムが上がっていく下で、財政政策あるいは社会保障制度をどうするのかという課題に直面しているのだと思います。

日本の場合は社会保障制度の改革によって、特に将来世代の負担を減らしていくという、何かそこは太いメッセージとしてあるべきではないかと思うんです。そこも改革のところがやや弱いかなど。本文でも「子どものいる世帯では」という文章が7ページにあります。貧困率がむしろ再分配後に高まるというのは、どう考えても何かおかしい制度になっているのではないかと。子どもがいる世帯は再分配後によくなるという社会保障制度にする必要があるのではないかと。

ます。

ですから、成長と中間層、普通はグローバリゼーションというのは、一般的には二極化といえますか、特に金融の今回の出来事は1%の人がみんな富を取ってしまって、あとの人がまずしくなったと。これはどのくらい一般的に言えるかどうかはわかりませんが、二極化傾向があるという、これはどのくらいグローバリゼーションでなったのかどうかは検討が必要だ。

日本の場合には、高齢化とか、そういう方がより強い要因だったと思いますが、成長ということと中間層を育てるということは、小塩委員の御指摘のとおり、それをうまく両立させる道が、この表題どおりで新しい成長と分厚い中間層というすばらしい課題なのですが、これを本当にうまくやるにはどうしたらいいか。しかし、日本の戦後の高度成長の時代は事実上、この2つを一緒に実現したのではないかと思います。それが人口構造の動きがトレードオフにならないで、うまく両立するような状況だったのかもしれませんが、今みたいな人口構造の変化の中で両立させる仕組みをどうやってつくり上げるかが課題だと思っています。

1つは社会保障制度の在り方を考えるということと、正規と非正規のギャップが拡大する。小塩委員の話ですと、つまりこれまで中間層と思われていた製造業の働き手の人が減って、その人たちは結局サービスにシフトしたわけだけでも、サービスでは非正規になって、前よりも年収が落ちてしまう。そうするとその分、貧困率が上がっていく。そこのところをどういうふうに歯止めを付けるかということがあって、1つは雇う方の企業が正規と非正規の人の評価基準を同じにして、本当に仕事ができる人にはきちんとした給料を払うと。

スローガンのように、同一価値労働、同一賃金という原則は8ページの真ん中に書いてあって、厚生労働省はこの言葉が好きらしいのですが、私はこの言葉は違和感があって、ダイナミックな要素がないんです。ヨーロッパは割合こういうのが強いと思いますが、人はある職種に特化し、それを一生やっていく。けれども、人は育つものなので、そういうポテンシャルまで考えた意味の働く人の扱いといいますか、そこが一つのかぎだと。

そういうポテンシャルを含めた、教育訓練とか個人が自分で行うことの教育訓練といいますか。つまり、今は日本の問題がそこに非常に情報の非対称性があるって、個人は自分はスキルを身に付けたつもりで、これだけお金を使ったと思うかもしれないけれども、企業の方から見ると別にそれは余り役に立たないスキルである。昔は企業は自分で育てたので、何が必要なスキルかということはわかっており、働く人もそれで整合的にスキルが形成されたと思うのですが、今は企業が賃金もそうですが、そういう教育訓練のお金をだんだん払えなくなって、個人がやりなさいと言われてはいるわけですが、個人がやろうと思っても、どういうスキルを身に付けたらいいのかという、その非対称性の壁が大き過ぎるのではないかと思います。

そうすると、その壁をどこで低くできるかというと、私は一つは教育制度だと思っています。国家戦略会議でも例を挙げたのですが、イギリスのノレッジトランスファー・プログラムというのがあって、日本の場合はポストドクターが今1万7,000人~1万8,000人いると。私はどうしてそういうのが生まれてしまうのか不思議ですが、非常にスキルあるいは技術が高い人がどうして職が見つからないのか。

イギリスのやり方がどうかというと、大学院の学生に週に1回、企業のR&Dの活動に参加する。

そうすると、大学院生も企業が求めているスキルはどういうものだと。社会が必要としている技術開発はどういうところにあるのかということについて、非常に情報がうまくいって、それでこういうポストドクターの問題の解決に相当寄与しているというのがあって、それをイギリスは大学院生だけではなくて、大学生あるいは場合によっては高校生のところまで広げるということをやっている。イギリス大使館のホームページを見るとノレッジトランスファー・プログラムが載っています。教育の段階でそういう努力がもう少し深く、企業、社会と大学あるいは大学の役割と言ってもいいかもしれないですが、そういうところまでもう一回立ち戻って考えるということが必要なのではないかと思います。

アメリカの例だとジョージア州は、クイックスタートというプログラムがあって、20万、30万人がこれでやっているのですが、それはどういうことかと言うと、アメリカにはコミュニティカレッジとかテクニカルカレッジとか、そういう専門学校で大学に当たるレベルだと思うんですけども、企業の研修を大学が引き受けて、必要な教育訓練をする。

つまり、学校にあるノレッジをうまく生かしながら、例えばジョージア州は企業の誘致をやるわけですが、企業はなかなか来てくれない。その一つの理由が地方で人材がない。ITの産業が来ても、ITのことがわかる人がいなければしょうがない。そういうのだと大学が必要な訓練をやりやすよというので、やるという仕組みがある。

これは本文で言うと9ページの上の方に、日本もいろいろと努力しているとは思いますが、日本の問題点は役所の壁が厚くて、私は子ども園もうまくできるのかどうか非常に疑問に思っているのですが、3つに分かれてしまうのではないかと思います。文部科学省と厚生労働省の間なんですね。こういう境界線の話はお互いにやらないわけです。そうすると、そこがすぽっと抜けてしまうというような問題があるのではないかと思います。

もう一つは、6ページの医療について、私はこのワーキング・グループでもすごくいい報告があったと思うんですけども、コンサルティングの方でレジストリーというのはすごくいいと思いますが、実は同様の問題が医薬品のディストリビューションにもあるんです。医薬品は症状によって細かく細分化されているのですが、薬をつくる会社から最後の使う病院のところで間違えて渡されたりなどしたら大変で、それを誤りなくうまくコントロールするというのは、実はすごくITの技術が有用です。

このレジストリーも私はそうだと思いますが、そこは実は日本とアメリカで大分ギャップがあるという話を、東大の医学部でこれを専門にやっている先生から聞いたことがあります。サービスと生産性向上で、命に関わる問題で、しかもその生産性がどうなるかということは非常に重要だと。そういうプログラムをつくっているのは、アメリカの場合にはハーバードのビジネススクールで起業した人がそういうプログラムをつくっていて、そこに加わって一緒に仕事をしていた日本の先生がそういうことをおっしゃっています。

しかし、面白いと思ったのは、実は金融でついこの前、IBMとスルガ銀行の問題が起きましたけれども、私もIBMは苦勞したのですが、GDP統計の方ですね。スルガ銀行はパーソナルファイナンスで非常にうまくやっている銀行です。特化している。それはITのネットワークがすごくいいので、そのネットワークのソフトはどこから取ったかということ、やはり同じです。医薬品の

ディストリビューションをする、その同じハーバードのビジネススクールが提供したんだというんです。

ですから、そこのサービス業の生産性向上で、ここに書いてあるんですけども、こういう IT の技術をどのくらいうまく活用できるかというのは、非常に重要なポイントではないかと思えます。

ちょっと話し過ぎてすみません。

○富山委員 分厚い中間層論ですが、ここで申し上げたのは、私はいわゆる昔風な中間層は、今の産業構造的にはもう不可能だと実は思っていて、年収は 300 万くらいぎりぎりのところで、こぼれ落ちないところまでが中間層で、そんな感じの人がたくさんいて、どうしても知識武装した高収入の人がこの辺にいてという、多分そういうふうになっていくと私は思っています。

その所得再分配は有効であればいいのですが、多分それはこの 300 万のところのセーフティネットが精一杯で、お金も所得もある、場合によっては所得はなくてもお金のある年寄りに行っている部分は削って、こちらに持ってくるというのは、私は松元さんが出されたデータをあちこちで使わせてもらっているのですが、あのおりで、いわゆる伝統的な年収 500 万、600 万の中間層をつくるのは財政的に不可能な議論なので、これを書けるかどうかはわかりませんが、私の中では整理されてしまっています。

逆にアウフヘーベンの何かあるとすれば、要はここで生まれるそこそこの相応の格差構造を、世代を超えて固定化させないことが多分答えであって、要はこれが世代に再生産されていくと完全に階級になっていくので、それこそ希望格差社会になってしまって、とても不幸な社会になっていくわけで、アメリカがあればだけの格差をある意味では意図的に放置しても大丈夫なのは、階級逆転がいまだに起きている社会。要するにゴットファーザーの世界なんですね。私は貧乏だけれども、自分の子どもは何とやらというのがいまだに色濃くあるし、みんな移民で下からほとんど入りますから、彼らとはとにかく必死になって働いて、自分の子どもをカレッジに行かそうとするわけで、そこが実は本当のリアルな解のような気がしています。

一方で現状、日本で進んでいるのは、世代的な格差の再生産が間違いなく起きていて、この前出された貧困家庭の問題というのは、明らかに間違いなく世代的な格差の再生産は、むしろ拡大再生産をしている仕組みになっているので、そこがリアルな問題としては唯一の解のような気がしているんです。これをどう書くかはわからないですけども、私はそんな感じが正直しています。

○松元事務次官 小塩先生から御指摘があった、それまでのイノベーションみたいな話から分厚い中間層の復活のつながりがというのは、その辺がしっかり書き込めていないのかなという感じがいたします。私の整理は、イノベーションを担うような人材が必要なのだと。分厚い中間層はまさにかつての中間層というのではなくて、新しい中間層を育てていく必要がある。その基本的な考え方としては、資源がない日本の最大の資源は人材なので、人材がいかに付加価値を付けられるか。そのつくり出した付加価値以上の生活はできないので、人材が劣化していくようでは、この国に未来はない。ちゃんとした成長はできない。その人材をどう育てていくか。それがかつては企業が人材を育てていた。それがグローバル化の中で、企業がそんなことをしていたら国際

的に競争していけないというので、切り捨てていっているところに非正規の問題のかなりの部分がある。その切り捨てられた非正規の人たちをそのままにしていたのでは、それこそ貧困の世襲みたいな話にもなりかねないし、全体として人材に付加価値が付けられない。結局それぞれの人が稼ぐ所得も、その人の付加価値がどれだけなんだということです。

ですから、中間層をつくるためにも、そういった人たちが、親が貧しくても能力が高められるということにしていかななくてははいけない。その一番基本は義務教育だと思っておりますけれども、もう二十歳になった人に今更、義務教育が悪かったと言っても始まらないので、そこは社会として財政も出てやっていく必要があります。転換期なので、それはそういったところをしっかりとやりながら、イノベーションをつくり出す人と同時に、そういうイノベーションをつくり出す人を支えるような人たちをしっかりと育てていく。それが大事なんですよということ。

社会保障はいろいろな面がありますから、それだけではないですが、従来の考え方であれば、社会保障という観点で、そこも担っていかななくてははいけない。ですから、従来の社会保障という範ちゅうでとらえられない部分もそこは捕まえて、私は成長のために一番の基本は人材だと思っているんですけれども、それを育てていくということをやらないといけけないのではないのでしょうかというのが、私の頭の整理でございます。

○松山内閣府審議官 今まさに次官が触れられた分厚い中間層と新しい成長の関係ですけれども、私は小塩委員が整理してくれたように、この報告書に2つの特徴があるというのは、まさにそういうねらいで整理しているんだと思います。ただし、その整合性というか、若干つながりがよろしくないという御指摘もそのとおりですけれども、次官が今、申し上げました人材というのがキーワードであるということが一つ。

それから、従来のこの種の報告書では、サービス業は国内で遅れている業種という位置づけです。それを今回は4ページのサービス業の海外展開。これは今の時点でかなりいろいろなものが出始めていますけれども、まだそれほどマスの大きな就業者を登用するような形にはまだなっていないと思いますが、サービス業について、これまでは非貿易産業だねと。例えば医療介護のように、伸びていくところは基本的には財政による支えが必要な分野ですねという整理を割としていたと思います。

ただし、今の時点で、まだそれほど大きなインパクトは持っていないけれども、このサービスセクターが国際的に展開していく。例えば宅急便であれ、コンビニであれ、急速に出始めていますけれども、海外でそれほど日本の若者が雇用されるという形には、まだなっていないと思います。

しかしながら、出ていくことで空洞化の問題は比較的ないわけですが、国内にロジスティックスのいろいろな雇用を生んでいるという側面があって、そこをそういうマスの部分が、富山さんの表現を借りれば、リニアな技術進歩といいますか、広い意味でのイノベーションの起こるような分野。日本人の強みとして丁寧親切みたいな、そういうところを生かせるような分野をいかにして育てていけるか。国内だけで考えていたのでは、それはなかなか育たないということで、割と重要なセクションではないかと思っております。

○小塩委員 私も松山さんの考えに賛成します。新中間層の姿をもう少し明るく描いた方がいい

と思います。世の中のダイナミズムを生み出すためには、かなり分厚いしっかりとした層をつくっていくことは重要ですよという点は、書いておいた方がいいです。そして、そのかぎを握るのが教育とか人材育成ということだと思います。

先ほど富山さんのお話で思い出したのですが、ハピネス・スタディーズ（幸福研究）という研究分野がありまして、そこでは、アメリカとヨーロッパで格差が人々の幸福感にどういう影響を及ぼしているかという比較研究があります。我々のイメージだと、格差は所得の低い層ほど嫌がる状況で、高い層はそれほどでもないと思います。ヨーロッパでは、確かにそのとおりですが、アメリカは逆で、所得の高い層の方が格差を嫌がるのです。低い層は、格差はむしろいいではないかと受け止める向きもあります。

なぜかという、ヨーロッパは社会が固定化していますから、所得の高い層にとっては、格差はいいではないか、これからも安泰だということになりますが、下の方は非常に困ったことで、この状態から抜け出せないと否定的にとらえます。しかし、アメリカは逆です。所得の低い層にとってみたら、格差があるというのはむしろチャンスがあるということです。高い層は将来逆転される可能性があるから、ストレスがたまる。ですから、アメリカでは格差、格差と言うんだけど、ダイナミズムがある限り、世の中では結構肯定的に受け入れられています。アメリカでも最近では状況が変わっているようですが、格差に対する人々の思いは社会の流動化の度合いによって違ってくると思います。

そういうことを考えると、世の中の固定化、階層化はなるべく生み出さないようにする、そして、そういう芽があったらどんどんつぶす必要があると思います。そのためのかぎが教育とか人材育成だろうと思います。そうすれば、1番目、2番目に書いてあるダイナミズムとかグローバル化を引っ張っていく人材も出てくる。教育は、エリートだけを選んで行ってもあまり成果が上がらない。ある程度マスで教育しないとてっぺんまで上がる人は出てこないという議論もあるようなので、なるべく義務教育からしっかりとした教育をしていくことが重要だと思います。

○柳川委員 今に関連して、ダイナミクスも大事ですけども、教育の観点でいくと、前半でいくと割とイノベーションでグローバルに展開して、リードして引っ張っていく人や産業を育てていくという話です。確かにそれは大事なのですが、スティーブ・ジョブズだけでは分厚い中間層はできないですし、今のダイナミクスは起きないわけです。ですから、スティーブ・ジョブズも大事ですけども、アップルでジョブズを支えて、きっちりと産業として支えていくという人材が本当の意味での分厚い中間層だったり、経済がリードしていくエンジンになるので、恐らく教育というときには、そういう層がどれだけ付加価値が付く経済を回していく人材になり得るかということだと思います。

ダイナミクスを生み出す教育は重要ですけども、その辺りのどういうところがターゲットにしているか。少し細かく書き込んでいただくと、前半のようなトップを走って、リードをしていく話と、それを支えていく層の話が、ダイナミクスに立体的に見えるのではないかと考えています。

○伊藤主査 よろしいですか。皆さんの議論を聞いていると議論が深まって、更にもう一個、次の報告書が書かなければいけないかなと思うんですけども、今回の案には、できるだけ今の議

論を反映させていただいて、十分に盛り込め切れなところは、更にこの先も議論を続けていけばいいと思います。

私も感想だけ。確かに新しい成長と分厚い中間層を並べたときに、これはどう扱うかというのはなかなか悩ましい問題で、そういうミッションを与えられたので書かなければいけないですが、一番簡単なのは2つの問題を挙げていますよ。ですから、成長モデルというのは、きちんと考えなければいけない。イノベーションから始まってですね。

しかし、同時に分厚い中間層の問題は放ってはいけませんね。後者についてはいろいろな市場の失敗。教育制度とか雇用政策とか社会保障とかいうような問題があるので、市場メカニズムが活性化すればするほど、格差とか社会的チャンスのような問題が出てくるのであれば、逆に市場を補完するためには、そういう議論が重要なのだ。これは勿論それで一つ大事な点だと思いますので、それはそれで出したらいいのだらうと思います。

更に申し上げますと、先ほど岩田さんがおっしゃったことは非常に印象的だったのですが、なんでこんなにポストクが増えてしまったのだらうと。最近読んだ本で非常に印象を受けたのですが、人間の構造は合理的にがんがんできるようなのではない。ナッジという本があって、ナッジがないとなかなか正しい方向に行かない。

そういう意味では、意外とそういう制度の詳細なところとか、個人が一生の生活でディシジョンメイキングをしていくときに、目の前にお菓子があればメタボになるんですけども、なければメタボにならないのと同じように、教育とか人生設計とか、そういうのはそういう面が非常にあると思います。

いずれにしても、そういう話は多分前提にあって、その上で議論になった。しかし、この制度のいわゆる分厚い中間層の部分と成長の関係について、もうちょっと踏み込んで、両方を同時に議論することは意味があるかということをごとこまでやるか。これはなかなか悩ましい問題で、一番簡単なのは、こういう分厚い中間層をしっかりつくっていくということが、成長する上で必要条件ですよという議論は楽だと思います。

例えば人材がきちんと育たないとだめだという意味では、分厚い中間層は大事だと思いますし、あるいはその他、分厚い中間層がしっかり育たないと、社会そのものがいろいろな意味で不安定化していくということで、これは大事な問題なんだけれども、もう少し悩ましいのは、もう一歩踏み込んで、こういう分厚い中間層をもたらすことが必要条件を超えて、十分条件はありませんけれども、成長を本当に促す上でも非常に重要かどうかということまで我々は踏み込むかどうかということだと思います。

実は今日、この前に産業構造審議会の司会をやってきたものですから、そのレポートとこのレポートを見て、一つこのレポートの中で余り強調されていないけれども、産構審の方では無理やり強調しようとしたテーマですが、ダイバーシティという議論です。つまり、別に女性だけではなくて、いろいろなタイプの人共存するというのが、実は本当に社会にとって、成長も含めて、物すごく意味を持っているのではないだらうか。

そうすると、何となく新中間層というマスの分厚い中間層とはちょっと違うイメージがあって、実際にイノベーションはダイバーシティ、先ほどのリスクヒューマンキャピタルなどもそうだと

思いますけれども、その議論にどこまで踏み込むかというのは、意外とこの中間層という面と成長との関係を議論するときに、もう一步踏み込めるかなと。

ただ、今回の報告書にそこまでやる必要があるかどうかはまた別ですから、余り大胆な議論をやってしまって、いっぱい穴があつたらいけませんので、将来の課題として、そういう多様な人材が世の中に多様な生き方をしながら、世代間のダイナミズムも含めてあるという。ステレオタイプの単純な中間層とは違うんだということをもう少しどこかの段階で、将来は議論をした方がいいのかなという気がします。

もう一つ、今回は十分書き切れるかどうかわからない、先ほど富山さんがおっしゃったノンリニアのイノベーションの話です。その中で医療介護の分野と電力の分野の話をされて、実は『スターウォーズ』にロバート・サットンというイノベーションの専門家の人がいて、非常に象徴的なやり方をしているんです。簡単に言うと、イノベーションが起きるために何らかのディスラクションが必要なんです。

よく使われる例ですけれども、東京ディズニーランドという非常によくできた仕組みがある。そこではミッキーマウスがどういう立ち振る舞いをするかから始まって、掃除はどうするかとか、いろいろなことを過去の経験や蓄積の中で徹底的にいいものができていて、日々それが毎日毎日繰り返すことがディズニーランドの価値を高めて、付加価値を高めるわけですけれども、それをずっとやっていると、だんだんだめになってくるわけです。

そこでたまにディズニーランドでミッキーマウスにヒールの役をやらせてやったらどうなるか。それはひょっとしたらディズニーランドの価値を壊してしまうかもしれない。イノベーションとは何かというと、ある意味では壊すことです。今までやっていないことをやることで、そこで悩ましいのは、それを勝手にやってしまったらディズニーランドが利益が出なくなったら困ってしまう。

医療も介護も電力もそうで、日々多くの人の命を守っている仕組みで、非常に複雑だけれども、過去の継続の中にできているし、電力もそうですね。電力が一秒たりとも止まってしまったら大変で、したがって、過去のをしっかり守っていくということをしない限りは、一秒たりとも生活は成り立たないのですが、それを続けていくと、だんだんおかしくなる。そこにどうやって異質なものを入れていくかという話になってくると、通常のリニアのイノベーションと違うことを考えなければいけない。

ひょっとしたら特区の話かもしれないし、だからこそ例えば医療でも、公的な社会保障法人的なものや株式会社のものが共存するというような議論かもしれませんし、残念ながら、そのところは余り今回は踏み込んだ議論はできないと思いますけれども、イノベーションと構造調整、あるいは旧来のものが一部壊れながら、新しいものが入っていくところの関係は非常にしっかり掘っていかないと、そこにどうも日本の活性化の一つの大きなかぎがあるのかなと、皆さんの話を聞きながら思いました。

私の最後の乱暴なコメントも含めて、皆さんの非常に建設的な意見も含めて、これをよりいいものにどんどんしていく。今の段階でとりあえず今日いただいた御意見をできるだけ、可能な範囲で反映させた上で、このとりまとめをさせていただきたいと思います。まだ何か言い足りない

こととかございましたら、是非メール等で御意見をいただければと思いますし、事務局の方からも皆さんに対してメールで御相談をさせていただきたいと思います。

その上で最終的なとりまとめは主査に御一任とさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

では、そういうふうさせていただくということで、この報告書案は6月5日火曜日の「経済社会構造に関する有識者会議」に私から報告させていただきたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。